

# 四半期報告書

( 第34期第 2 四半期 )

自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成24年 6 月30日

株式会社 **ニッパシ**

群馬県前橋市西片貝町四丁目 5 番地15

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期損益計算書 ..... 8
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 11

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 11

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 春彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	2,112	2,393	4,582
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	28	148	173
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(百万円)	66	81	133
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	721	721	721
発行済株式総数(千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額(百万円)	1,129	1,376	1,327
総資産額(百万円)	6,576	7,469	6,917
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( )(円)	9.05	10.74	17.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	17.2	18.4	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	681	746	1,138
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	112	178	271
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	378	150	759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	526	860	442

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.27	0.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。  
4. 第33期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、また、第33期及び第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州通貨危機に伴う欧米の景気減速懸念や円高の進行により、国内景気の先行きに対する不透明感が継続している状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、一部地域で震災被害の復旧復興に向けての公共投資が増加傾向にあるものの、それ以外の地域では民間設備投資の低調が継続しており、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、震災や水害の復旧工事が本格化している地区、メンテナンスが必要な高速道路、工場やショッピングモールなどの建物維持修繕など、多様な工事に対応できる機械配備を的確に実施することで、効率的に賃貸料収入を増加させてまいりました。また、経費面においては引き続き無駄を省くコスト削減を継続させ、レンタル事業での収益構造を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、賃貸料収入が増加し、23億93百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億97百万円（前年同期比576.4%増）、経常利益は1億48百万円（前年同期は28百万円の経常損失）、四半期純利益は81百万円（前年同期は66百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて4億17百万円増加し、8億60百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億46百万円（前年同期は6億81百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億37百万円に資金の増加要因である減価償却費4億33百万円、売上債権の減少額98百万円と資金の減少要因である仕入債務の減少額15百万円などを反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億78百万円（前年同期は1億12百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9百万円と定期預金等の純増額34百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億50百万円（前年同期は3億78百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入4億90百万円、借入金の純減額2億1百万円及び割賦債務の支払額3億1百万円などによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,602,520	-	721,419	-	193,878

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
石塚幸司	群馬県前橋市	1,241	16.32
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	656	8.62
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	427	5.62
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	370	4.87
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市 2-417-1	293	3.85
日立建機株式会社	東京都文京区後楽 2-5-1	180	2.36
東日本コベルコ建機株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	180	2.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	144	1.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	108	1.42
石塚春彦	群馬県前橋市	102	1.34
計	-	3,702	48.70

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,000	7,414	-
単元未満株式	普通株式 160,520	-	-
発行済株式総数	7,602,520	-	-
総株主の議決権	-	7,414	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15	28,000	-	28,000	0.37
計	-	28,000	-	28,000	0.37

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,769	1,190,045
受取手形	283,816	250,471
売掛金	689,760	625,033
商品	7,735	10,466
貯蔵品	6,168	7,085
繰延税金資産	86,535	46,213
その他	26,252	21,441
貸倒引当金	12,500	11,300
流動資産合計	1,905,538	2,139,457
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	1,895,719	1,950,338
車両運搬具(純額)	635,135	901,129
その他の賃貸資産(純額)	108,844	97,005
賃貸資産合計	2,639,699	2,948,473
社用資産		
建物(純額)	389,475	377,195
土地	1,716,458	1,716,458
その他の社用資産(純額)	104,059	104,726
社用資産合計	2,209,993	2,198,380
有形固定資産合計	4,849,692	5,146,854
無形固定資産	30,291	30,291
投資その他の資産		
その他	183,005	204,757
貸倒引当金	51,030	52,161
投資その他の資産合計	131,974	152,595
固定資産合計	5,011,959	5,329,741
資産合計	6,917,497	7,469,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	373,830	373,587
買掛金	161,078	145,706
短期借入金	1,683,856	1,190,419
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	514,173	586,328
未払法人税等	9,366	20,181
賞与引当金	19,565	26,966
その他	87,907	142,285
流動負債合計	2,949,778	2,585,475
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	600,000
長期借入金	1,446,737	1,738,847
長期末払金	947,495	1,124,469
資産除去債務	39,609	39,760
繰延税金負債	2,400	2,000
その他	4,219	2,636
固定負債合計	2,640,462	3,507,714
負債合計	5,590,240	6,093,189
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	413,023	456,516
自己株式	3,604	3,930
株主資本合計	1,324,717	1,367,884
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,639	8,978
繰延ヘッジ損益	2,099	853
評価・換算差額等合計	2,539	8,125
純資産合計	1,327,256	1,376,009
負債純資産合計	6,917,497	7,469,199

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	2,112,653	2,393,797
売上原価	1,519,823	1,599,531
売上総利益	592,829	794,265
販売費及び一般管理費	563,559	596,280
営業利益	29,269	197,985
営業外収益		
受取利息	203	156
受取配当金	503	666
損害保険受取額	10,070	14,313
受取賃貸料	1,800	1,800
その他	2,915	5,738
営業外収益合計	15,493	22,675
営業外費用		
支払利息	56,859	58,946
事故復旧損失	1,262	3,050
保険解約損	14,544	-
社債発行費	-	9,977
その他	312	370
営業外費用合計	72,979	72,344
経常利益又は経常損失 ( )	28,216	148,316
特別利益		
固定資産売却益	250	115
特別利益合計	250	115
特別損失		
固定資産売却損	-	467
固定資産除却損	2,480	1,361
投資有価証券評価損	-	2,423
減損損失	-	6,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,553	-
特別損失合計	35,034	10,870
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	63,000	137,561
法人税、住民税及び事業税	3,416	56,190
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	66,417	81,370

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	63,000	137,561
減価償却費	360,989	433,827
減損損失	-	6,618
長期前払費用償却額	42	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,553	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,259	68
賞与引当金の増減額( は減少)	3,455	7,401
受取利息及び受取配当金	706	823
支払利息	56,859	58,946
有形固定資産売却損益( は益)	250	352
有形固定資産除却損	2,480	1,361
保険解約損	14,544	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,423
売上債権の増減額( は増加)	227,065	98,072
たな卸資産の増減額( は増加)	1,191	3,647
仕入債務の増減額( は減少)	5,180	15,614
未払消費税等の増減額( は減少)	42,251	1,158
その他	40,527	82,774
小計	618,677	810,383
利息及び配当金の受取額	759	867
利息の支払額	57,225	58,239
保険解約による収入額	125,255	-
法人税等の支払額	5,971	6,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,495	746,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	70,375	209,701
有形固定資産の売却による収入	350	600
投資有価証券の取得による支出	1,057	1,166
貸付けによる支出	2,000	690
貸付金の回収による収入	2,701	1,075
差入保証金の差入による支出	1,937	3,911
差入保証金の回収による収入	66	410
定期預金等の預入による支出	405,592	266,890
定期預金等の満期等による収入	365,333	301,392
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,512	178,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	40,000	509,998
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	516,035	541,329
社債の発行による収入	-	490,022
社債の償還による支出	100,000	100,000
株式の発行による収入	490	-
自己株式の取得による支出	177	326
配当金の支払額	21,180	37,367
割賦債務の支払額	201,124	301,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,027	150,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	190,955	417,778
現金及び現金同等物の期首残高	335,164	442,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	526,120	860,144

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,888千円</p>	<p>四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,978千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 204,674千円 賞与引当金繰入額 14,927 貸倒引当金繰入額 354</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料賞与 208,090千円 賞与引当金繰入額 19,956 貸倒引当金繰入額 3,687</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 895,686千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 369,566 現金及び現金同等物 526,120</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,190,045千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 329,900 現金及び現金同等物 860,144</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	21,262	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	9円05銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	66,417	81,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	66,417	81,370
普通株式の期中平均株式数(株)	7,333,719	7,575,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。